

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,584,193	流 動 負 債	2,637,875
現金及び預金	904,719	支払手形及び買掛金	1,097,701
受取手形及び売掛金	1,124,129	短期借入金	1,080,000
有価証券	25,339	1年内償還予定の社債	77,500
商品及び製品	47,408	1年内返済予定の長期借入金	85,575
仕掛品	55,301	未払法人税等	12,138
原材料及び貯蔵品	172,432	賞与引当金	78,477
繰延税金資産	31,731	その他	206,483
その他	224,422	固 定 負 債	961,885
貸倒引当金	△1,292	社 債	210,000
固 定 資 産	2,110,569	退職給付引当金	509,086
有形固定資産	1,576,294	繰延税金負債	26,490
建物及び構築物	556,472	再評価に係る繰延税金負債	93,249
機械装置及び運搬具	93,701	その他	123,059
その他	18,761	負 債 合 計	3,599,761
土地	907,360	純 資 産 の 部	
無形固定資産	58,563	株 主 資 本	1,569,044
その他	58,563	資 本 金	434,319
投資その他の資産	475,711	資 本 剰 余 金	425,177
投資有価証券	416,504	利 益 剰 余 金	969,289
長期貸付金	9,988	自 己 株 式	△259,742
破産更生債権等	789,479	その他の包括利益累計額	△474,042
その他	49,318	その他有価証券評価差額金	87,745
貸倒引当金	△789,579	土地再評価差額金	△561,787
資 産 合 計	4,694,763	純 資 産 合 計	1,095,001
		負債純資産合計	4,694,763

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,512,111
売 上 原 価		6,654,028
売 上 総 利 益		1,858,083
販売費及び一般管理費		1,673,556
営 業 利 益		184,526
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9,353	
そ の 他	21,354	30,708
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32,224	
そ の 他	22,743	54,967
経 常 利 益		160,267
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	12,326	
受 取 和 解 金	10,000	
受 取 弁 済 金	7,219	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	14,392	43,938
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,171	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,140	
保 険 解 約 損	5,992	
和 解 金	5,868	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	19,966	59,139
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		145,066
法人税、住民税及び事業税	7,217	
法 人 税 等 調 整 額	73,983	81,201
少数株主損益調整前当期純利益		63,865
当 期 純 利 益		63,865

連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	434,319	425,177	1,015,937	△259,662	1,615,772
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△110,513	—	△110,513
当 期 純 利 益	—	—	63,865	—	63,865
自己株式の取得	—	—	—	△80	△80
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	△46,648	△80	△46,728
平成23年3月31日残高	434,319	425,177	969,289	△259,742	1,569,044

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
平成22年3月31日残高	57,238	△561,787	△504,549	1,111,223
連結会計年度中の 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	△110,513
当 期 純 利 益	—	—	—	63,865
自己株式の取得	—	—	—	△80
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	30,507	—	30,507	30,507
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	30,507	—	30,507	△16,221
平成23年3月31日残高	87,745	△561,787	△474,042	1,095,001

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社イメージ

3. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品……移動平均法

原 材 料……移動平均法

仕 掛 品……個別法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無 形 固 定 資 産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金（追加情報）

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。
これにより当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分110,396千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」
(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係注記)

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,386,035千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 539,764千円 |
| 土地 | 907,360千円 |
| 投資有価証券 | 191,201千円 |
| 上記に対応する債務 | |
| 短期借入金 | 1,080,000千円 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 85,575千円 |
| 3. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 | |
| 4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | |
| 5. 裏書手形残高 | 1,971千円 |
| 6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越極度額 | 795,000千円 |
| 借入実行残高 | 730,000千円 |
| 差引額 | 65,000千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	331,799	213	—	332,012

(注) 単元未満株式の買取による増加213株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,513

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,507

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(金融商品関係注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に関係会社株式取得に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	904,719	904,719	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,124,129	1,124,129	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	395,567	395,567	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,097,701)	(1,097,701)	—
(5) 短期借入金	(1,080,000)	(1,080,000)	—
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(287,500)	(278,004)	9,495
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(85,575)	(85,575)	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。

(7)長期借入金

これらはすべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	21,000
組合出資金 ※2	25,277
合計	46,277

※1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

※2. 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報関係注記)

1株当たり純資産額 297円27銭

1株当たり当期純利益 17円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	63,865千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	63,865千円
普通株式の期中平均株式数	3,683千株

(重要な後発事象関係注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

手形問題に関する事項

当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っておりました。

これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。

この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。

従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を連結計算書類に反映しておりません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,150,786	流動負債	2,316,121
現金及び預金	756,018	支払手形	489,710
受取手形	18,293	買掛金	489,073
売掛金	889,602	短期借入金	1,010,000
有価証券	25,339	1年内償還予定の社債	77,500
商品及び製品	12,215	1年内返済予定の長期借入金	51,200
仕掛品	45,245	未払金	55,773
原材料及び貯蔵品	161,778	未払法人税等	11,205
前払費用	23,416	未払費用	48,101
繰延税金資産	31,731	前受金	1,275
未収入金	183,490	預り金	20,282
その他	4,195	賞与引当金	62,000
貸倒引当金	△540	固定負債	875,648
固定資産	2,132,699	社債	210,000
有形固定資産	1,278,923	退職給付引当金	435,512
建物	370,628	長期未払金	110,396
構築物	16,403	繰延税金負債	26,490
機械及び装置	84,111	再評価に係る繰延税金負債	93,249
工具、器具及び備品	18,611	負債合計	3,191,770
土地	789,169	純資産の部	
無形固定資産	55,121	株主資本	1,565,757
ソフトウェア	14,967	資本金	434,319
ソフトウェア仮勘定	40,153	資本剰余金	425,177
投資その他の資産	798,653	資本準備金	425,177
投資有価証券	416,504	利益剰余金	966,002
関係会社株式	129,346	利益準備金	94,313
従業員に対する長期貸付金	9,818	その他利益剰余金	871,689
関係会社長期貸付金	200,000	別途積立金	830,000
破産更生債権等	787,813	繰越利益剰余金	41,689
長期前払費用	19,197	自己株式	△259,742
その他	23,887	評価・換算差額等	△474,042
貸倒引当金	△787,913	その他有価証券評価差額金	87,745
		土地再評価差額金	△561,787
資産合計	4,283,485	純資産合計	1,091,715
		負債純資産合計	4,283,485

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,775,420
売上原価		5,418,439
売上総利益		1,356,980
販売費及び一般管理費		1,201,755
営業利益		155,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,244	
その他	32,427	45,671
営業外費用		
支払利息	31,147	
その他	22,743	53,890
経常利益		147,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	
保険解約返戻金	12,326	
受取弁済金	7,219	19,615
特別損失		
固定資産除却損	4,138	
投資有価証券評価損	23,140	
保険解約損	5,992	
たな卸資産廃棄損	19,966	53,237
税引前当期純利益		113,383
法人税、住民税及び事業税	6,886	
法人税等調整額	73,983	80,870
当期純利益		32,513

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
前事業年度末残高	434,319	425,177	425,177
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当事業年度末残高	434,319	425,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
別途積立金		繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	94,313	1,280,000	△330,310	1,044,002
事業年度中の変 動 額				
別途積立金の取 崩	-	△450,000	450,000	-
剰余金の配当	-	-	△110,513	△110,513
当期純利益	-	-	32,513	32,513
自己株式の取 得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変 動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変 動 額 合 計	-	△450,000	371,999	△78,000
当事業年度末残高	94,313	830,000	41,689	966,002

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	△259,662	1,643,838
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△110,513
当期純利益	—	32,513
自己株式の取得	△80	△80
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	△80	△78,080
当事業年度末残高	△259,742	1,565,757

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前事業年度末 残高	57,238	△561,787	△504,549	1,139,288
事業年度中の 変動額				
別途積立金の 取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,513
当期純利益	—	—	—	32,513
自己株式の 取得	—	—	—	△80
株主資本以外の 項目の事業 年度中の 変動額(純額)	30,507	—	30,507	30,507
事業年度中の 変動額合計	30,507	—	30,507	△47,573
当事業年度末 残高	87,745	△561,787	△474,042	1,091,715

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

製	品	……	移動平均法	
原	材	料	……	移動平均法
仕	掛	品	……	個別法
貯	蔵	品	……	最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

6. 裏書手形残高

1,971千円

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金（追加情報）

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。

これにより当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分

110,396千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,090,128千円
2. 担保に供している資産
 建 物 370,613千円
 土 地 789,169千円
 投資有価証券 191,201千円
上記に対応する債務
 短期借入金 1,010,000千円
 1年以内返済予定長期借入金 51,200千円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。
 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
 当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
 当座貸越極度額 695,000千円
 借入実行残高 660,000千円
 差引額 35,000千円
6. 関係会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 1,681千円
 長期金銭債権 200,000千円
 短期金銭債務 9,506千円

(損益計算書関係注記)

関係会社との取引

売上高	1,079千円
仕入高	126,736千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	18,478千円

(株主資本等変動計算書関係注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	331,799	213	—	332,012

(注) 単元未満株式の買取による増加213株

(税効果会計関係注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	2,095 千円
未払事業所税否認	2,169
賞与引当金否認	25,234
貸倒引当金限度額超過	320,496
投資有価証券評価損否認	54,275
投資事業組合損失否認	21,996
退職給付引当金否認	177,253
役員退職慰労引当金否認	44,931
会員権評価損否認	7,730
少額資産一括償却否認	2,001
関係会社株式評価損否認	214,350
その他	<u>1,779</u>
繰延税金資産計	<u>874,314</u>
評価性引当額	<u>△839,223</u>
繰延税金資産合計	<u>35,091</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△29,850 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△29,850</u>
差引 繰延税金資産の純額	<u>5,241</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	93,249

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	31,731千円
固定負債……繰延税金負債	26,490千円

(リースにより使用する固定資産関係注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社イマージュ	(所有)100%	相互間で、企画デザイン及び製品委託製造を行っております。	経営指導料(注1)	13,650	—	—
				資金の貸付	50,000	関係会社 長期貸付金 (注2)	200,000
				資金の回収	50,000		
利息の受取(注3)	3,904	—	—				

- (注) 1. 経営指導料については、一般取引条件に準拠して契約に基づき決定しております。
 2. 関係会社貸付金の返済期間は、株式会社イマージュの事業計画に基づき決定しております。
 3. 貸付金利息については市場金利を参考にして、双方の協議で調整し決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 5. 記載の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(1株当たり情報関係注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 296円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円83銭 |

(重要な後発事象関係注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

手形問題に関する事項

当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行って行っていました。

これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。

この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。

従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を計算書類に反映していません。